

さらなる高水準へ： 不平等に取り組む ロードマップ



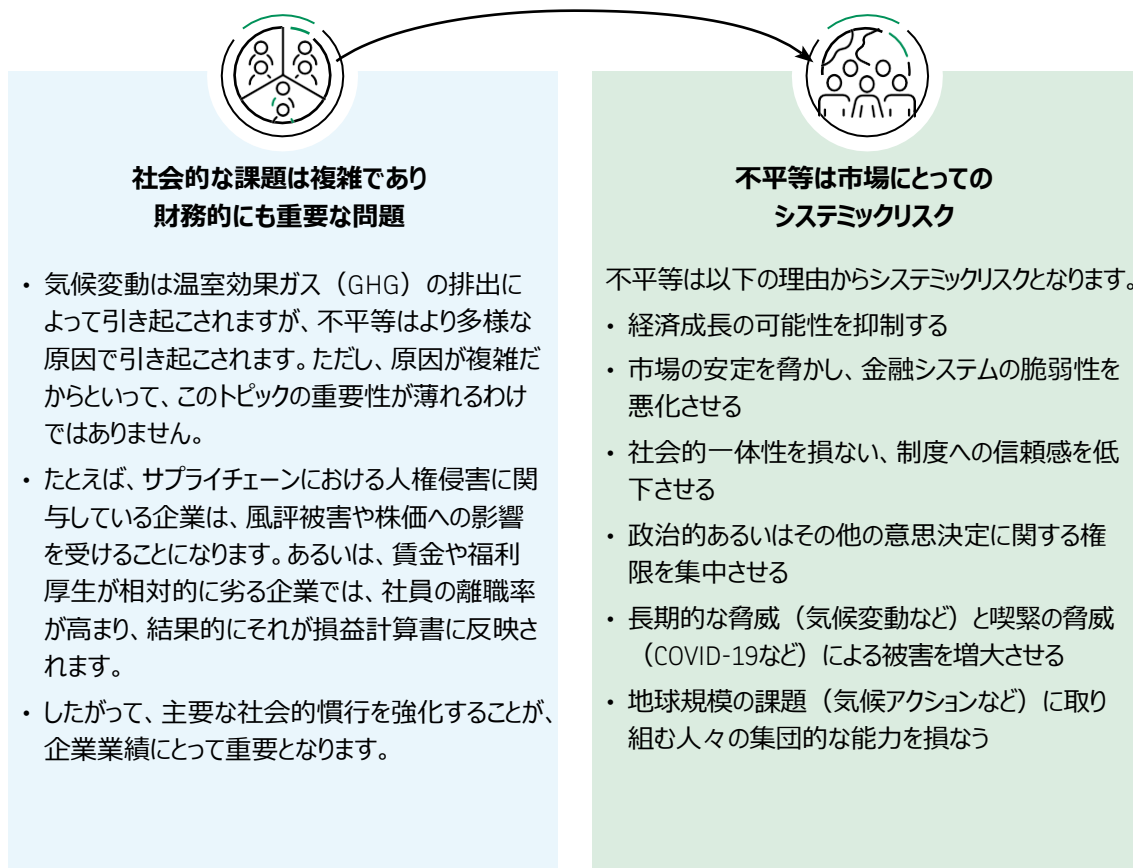
不平等、つまり不公平な所得や富、幸福の配分という問題は、危機的な状態に達しています。企業のCEO（最高経営責任者）と従業員の所得格差、富裕層とそれ以外の人々との富の格差、そして最も恵まれない人々の健康や教育へのアクセスの欠如を見れば、裕福と言われる先進国であっても、私たちが生きている社会と経済システムにおいて不平等の重要性が高まっていることは明らかです。今回公表した私たちの「不平等に取り組むロードマップ」では、不平等がどのようにして社会的リスクにつながり、増大していくのか、そして安定や成長、持続可能なリターンを脅かすことになるのかを解説します。

なぜ投資家は不平等への取り組みを優先すべきなのでしょう。私たちが不平等への取り組みにフォーカスしているのは、不平等がもたらす経済的および財務的な影響について、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）や米連邦準備理事会を含む経済学者やその他の研究者の間でコンセンサスが高まりつつあることを反映しています。不平等のリスクは、市場レベルに加えて、個々の企業レベルでも体系的に現れる可能性があるとは私たちは確信しています。だからこそ、**不平等は財務面からも重要な問題であり、それに取り組むのは投資家としての私たちの役割なのです。**



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The sustainable
investor for a
changing world



不平等が企業業績にとって重要なのは、以下の理由です。

- ・ 主要な福利厚生（賃金など）や高い価値観（多様性の重視など）を通じて、従業員の平等を強化している企業は、多くのケースにおいて従業員満足度が高いという結果となっており、人材獲得競争で成功する可能性が高くなります。調査¹によれば、**従業員満足度が高い企業は優れた長期リターンを生み出すことが分かっています。結果として、こうした企業では、（特に景気低迷時に重要な要素とされる）従業員のロイヤリティ（忠誠心）やコミットメントが強まり、離職率は減少するでしょう。**
- ・ 多様性を重視する企業は、採用プロセスにおける差別を抑制し、職場での差別やセクシャル・ハラスメントの発生を減少させることが期待されます。差別は法的リスクや風評リスクを高め、企業の「社会的な業務運営」を脅かす可能性があります。
- ・ 別の調査によれば、賃金の改善や多様性への取り組みなど好ましい職場慣行は株主に利益をもたらすことが示されています（例えば、賃金の上昇による生産性の向上が、昇給によるコスト増加分を上回る効果があることが明らかになっています²）。

不平等への取り組みは、前例のない投資機会にもなりえます。経済成長を促進し、賃金の停滞を反転させ、消費者の購買力を高めます。さらに、市場と政治の安定をもたらし、社会の結束を高め、危機を封じ込めるといったことも期待されます。

1 [Employee Satisfaction and Stock Returns - \(alphaarchitect.com\)](https://www.alphaarchitect.com/employee-satisfaction-and-stock-returns/)

2 ワーキングペーパー“[The Payoffs of Higher Pay: Elasticities of Productivity and Labor Supply with Respect to Wages](#)” (Emma Harrington and Natalia Emanuel.)

不平等に対処するための行動の枠組みは次の通りです。当社のロードマップでは、主要な企業行動によって、従業員（自社の従業員とバリューチェーン内の従業員の両方）や地域社会、消費者などにどのように不平等な影響を与えるかを評価するための新しい枠組みを導入しています。当社の不平等に関する評価は、企業の業務運営、コーポレート・ガバナンス、企業倫理、製品やサービスなど多岐にわたり、当該企業のベスト・プラクティスを特定・推進するとともに、改善の必要な分野に取り組むことにつながります。

事業の区分	不平等の結果に影響をあたえる可能性のある主要な企業行動を選択 (欧州サステナビリティ報告基準ステークホルダーに関する諮問グループ)	
業務運営	自社の従業員（S1） + バリューチェーン内の従業員（S2） - 賃金と報酬 - 健康や福利厚生 - 労働基準と労働環境 - 雇用条件 - 結社の自由 - 多様性、公平、包摂（DEI） 影響のある地域社会（S3） - 事前の自由なインフォームド・コンセント（先住民族の権利） - 地域社会との継続的エンゲージメント	気候や自然への取り組みは不平等に対して影響を与える可能性があり、その逆も同様
コーポレート・ガバナンスと企業倫理	全てのステークホルダー - 取締役会の構成 - 役員報酬 - 情報開示と透明性確保 - 人権デューデリジェンス - 資本配分 - 税金に関する実務 - 政治的ロビー活動 - 贈収賄と汚職防止	
製品とサービス	消費者とエンドユーザー（S4） - アクセスと手頃な価格 - 外部性	

こうした枠組みは、当社が公表した**グローバル・サステナビリティ戦略**に基づいています。より持続可能な経済モデルは、エネルギー転換（Energy transition）の成功、健全な生態系（healthy Ecosystems）、そして社会における平等性の向上（greater Equality in our societies）によって構築されと考えています。これらの「3つのE」は複雑な方法で相互に関連しており、1つ目標を達成しようとするれば、他の目標を推進することもあれば、達成する力を弱体化させることもあります。私たちは「3つのE」を一緒に取り組まなければなりません。気候変動や自然の喪失をそのまま放置すれば、社会のセーフティネットの隙間を埋めることができず、その結果、社会において最も弱い立場にあり、最も責任のない人々が真っ先に被害を受けることになりかねません。だからこそ、当社ではエネルギー転換と平等のそれぞれの戦略を考慮した「公正な移行（Just Transition）」など、「3つのE」が交差するようなソリューションを模索しています。**エネルギー転換の成功や健全な生態系は人類の繁栄の継続に不可欠ではありますが、それらは公平に取り組まなければ達成できないのです。**

このロードマップは、すでに公表している**生物多様性のロードマップ**と**ネットゼロ・ロードマップ**に続く「3つのE」シリーズにおける3つ目のロードマップとなります。以下に示した当社のグローバル・サステナビリティ戦略における「6つの柱」を通じて、**投資アイデアの生成、ポートフォリオの構築、リスク管理、そして企業や市場とのエンゲージメントを行うためにどのように平等の枠組みを活用するか**について、当社の戦略を詳しく説明しています。

- フォワード・ルッキングの観点：**企業が公正な移行に向けてどのように準備をしているのか、また男女平等をどのように推進しているのかを見ていきます。
- 責任ある企業行動：**人権、労働基準、汚職防止の原則を尊重しない企業への投資を回避します。

3. **ESG統合**：環境、社会、ガバナンスに関するデータを活用し、不平等を測定する社会指標に焦点を当てて企業の業績とリスクを評価します。
4. **スチュワードシップ**：議決権行使やエンゲージメント、公共政策の提唱を活用して、平等に関する企業慣行を改善するよう促し、不平等に対処するような株主提案をサポートします。
5. **商品へのサステナビリティ統合**：ソーシャルボンドに投資する債券戦略、インクルーシブ・グロース（包摂的な成長）をテーマとする株式戦略など、平等のテーマに沿った商品を提供します。
6. **業務運営におけるサステナビリティ**：不平等に対して「有言実行」であることを重視し、多様性や包摂性、公平な賃金、従業員の福利厚生を推進します。例えば、社内での電力や水の利用方法を改善したり、若者の失業問題の解決を目指すような取り組みを支援することを奨励しています。

「不平等に取り組むロードマップ」の全体版（英語）
は[こちら](#)からご確認頂けます。

ご留意事項

- 本資料はBNPパリバ・アセットマネジメントグループが作成した情報提供用資料を、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が翻訳したもので、特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社は、翻訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。万一、原文と和訳との間に齟齬がある場合には、英語の原文が優先することをご了承下さい。
- 本資料における統計等は、信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- 本資料には専門用語や専門的な内容が含まれる可能性がある点をご留意ください。
- 本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- 本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。
- 本資料で使用している商標等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該商標等の権利者に帰属します。
- BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社は、記載された情報の正確性及び完全性について、明示的であるか默示的であるかを問わず、なんらの表明又は保証を行うものではなく、また、一切の責任を負いません。なお、事前の承諾なく掲載した見解、予想、資料等を複製、転用等することはお断りいたします。
- 投資した資産の価値や分配金は変動する可能性があり、投資家は投資元本を回収できない可能性があります。新興国市場、または専門的なセクター、制限されたセクターへの投資は、入手可能な情報が少なく流動性が低い場合、また市場の状況（社会的、政治的、経済的状況）の変化により敏感に反応しやすい場合、より不安定性があり、大きな変動を受ける可能性があります。
- 環境・社会・ガバナンス（ESG）投資に関するリスク：ESGと持続可能性を統合する際、EU基準で共通または統一された定義やラベルがないため、ESG目標を設定する際に資産運用会社によって異なるアプローチが取られる場合があります。これはESGと持続可能性の基準を統合した投資戦略を比較することが困難であることを意味しており、同じ名称が用いられていても異なる測定方法に基づいている場合があるということです。保有銘柄のESGや持続可能性に関する評価において、資産運用会社は、外部のESG調査会社から提供されたデータソースを活用する場合があります。ESG投資は発展途上の分野であるため、こうしたデータソースは不完全、不正確、または利用できない場合があります。投資プロセスにおいて責任ある企業行動指針を適用することで、特定の発行体やセクターが除外される場合があります。その結果、当該指針を適用しない類似の投資戦略のパフォーマンスよりも良くなったり、悪くなったりする場合があります。

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第378号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The sustainable
investor for a
changing world